

# 児童発達支援管理責任者の要件

※平成31年4月1日以降告示改正に係る変更後

児童発達支援管理責任者として従事するには、厚生労働省の定める実務経験と研修の修了が必要です。

## A. 平成31年3月31日までに2つの研修を受講済みの場合

2つの研修とは・・

### 1. サービス管理責任者補足研修(2日間)

又は、以下の①若しくは②に該当

- ①平成17年度までの「障害者ケアマネジメント研修」及び平成19年度までの「相談支援従事者研修（追加研修）」の両方を受講済み
- ②平成19年度までの「相談支援従事者初任者研修（補足研修）」を受講済み

### 2. 児童発達支援管理責任者研修

又はサービス管理責任者研修を受講済み



実務経験  
(詳細は以降を参照)



児発管として  
配置可能



令和6年3月31日までの間に

### ・「児童発達支援管理責任者更新研修」を受講(注3)

(サービス管理責任者更新研修の受講でも可)

(注3) 2回目以降の児発管更新研修の受講要件

- ・現に管理者、児童発達支援管理責任者、相談支援専門員として従事している。
- ・研修開始日前5年間に於いて上記業務に2年以上従事している。

※ 期日までに更新研修修了者とならなかった場合は、実践研修（下記「ステップ2」参照）を改めて受講

## B. 平成31年3月31日までに2つの研修を受講済みでない場合

### ステップ1：「基礎研修修了者」になる

平成31年3月31日時点の研修受講状況により・・

#### パターン① サビ管補足研修のみ受講済みの場合

- ・児童発達支援管理責任者基礎研修を受講(注1)  
(サービス管理責任者基礎研修の受講でも可)

#### パターン② 児発管研修のみ受講済みの場合

- ・サービス管理責任者補足研修を受講

#### パターン③ いずれの研修も受講していない場合

- ・サービス管理責任者補足研修
  - ・児童発達支援管理責任者基礎研修(注1)  
(サービス管理責任者基礎研修の受講でも可)
- を受講



実務要件を満たしていないが、2年以内に必要な年数に達することができる



「2人目の児発管(※)」  
として配置可能

※ 2人目の児発管

常勤の児発管が配置されている事業所において、アセスメント及び個別支援計画の原案作成を行うことができる。



実務経験あり



基礎研修修了者となった日から3年間は児発管として配置可能

(注1) 児発管基礎研修の受講要件

- ・実務要件を満たしてる  
(満たしていない場合)
- ・2年以内に必要な年数に達することができる



基礎研修修了者となった日から3年を経過するまでの間に

### ステップ2: 児童発達支援管理責任者実践研修を受講(注2)

(サービス管理責任者実践研修の受講でも可)

(注2) 児発管実践研修の受講要件

- ・「基礎研修修了者となった後、通算して2年以上相談支援業務又は直接支援業務に従事している。



実践研修を修了した年度の翌年度を初年度として5年度ごとの各年度の末日までに

### ステップ3:「児童発達支援管理責任者更新研修」を受講(注3)

(サービス管理責任者更新研修の受講でも可)

※ 期日までに更新研修修了者とならなかった場合は、実践研修を改めて受講

児童発達支援管理責任者の要件となる実務経験の範囲と必要経過年数

業務の種類	業務の範囲	必要経過年数
① 相談支援業務	<div>ア 相談支援事業に従事する者</div> <div>地域生活支援事業</div> <div>障害児相談支援事業</div> <div>身体障害者相談支援事業</div> <div>知的障害者相談支援事業</div>	通算５年以上（うち＊のない業務経験通算３年以上）
	<div>イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者</div> <div>児童相談所</div> <div>児童家庭支援センター</div> <div>身体障害者更生相談所</div> <div>精神障害者社会復帰施設</div> <div>知的障害者更生相談所</div> <div>福祉事務所</div> <div>発達障害者支援センター</div>	
	<div>ウ 施設等において相談支援業務に従事する者</div> <div>障害児入所施設</div> <div>乳児院</div> <div>児童養護施設</div> <div>児童心理治療施設</div> <div>児童自立支援施設</div> <div>障害者支援施設</div> <div>精神保健福祉センター</div> <div>救護施設</div> <div>更生施設</div> <div>老人福祉施設＊</div> <div>介護老人保健施設＊</div> <div>地域包括支援センター＊</div> <div>身体障害者療護施設</div> <div>身体障害者授産施設</div> <div>身体障害者更生施設</div> <div>身体障害者福祉ホーム</div> <div>身体障害者福祉センター</div> <div>知的障害者授産施設</div> <div>知的障害者更生施設</div> <div>知的障害者通所寮</div> <div>知的障害者福祉ホーム</div> <div>知的障害児施設</div> <div>第一種自閉症児施設</div> <div>第二種自閉症児施設</div> <div>知的障害児通園施設</div> <div>盲ろうあ児施設</div> <div>肢体不自由児施設（入所、通所）</div> <div>肢体不自由児療護施設</div> <div>重症心身障害児施設</div> <div>指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児）</div> <div>知的障害者地域生活援助</div> <div>精神障害者地域生活援助</div> <div>地域就労援助センター</div> <div>市町村から補助又は委託を受けている作業所等</div>	
	<div>エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者</div> <div>障害者職業センター</div> <div>障害者就業・生活支援センター</div>	

① 相談支援業務	オ 学校教育法第1条に規定する学校(大学を除く)において相談支援の業務に従事する者	通算5年以上(うち*のない業務経験通算3年以上)
	幼稚園 小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 中等教育学校 特別支援学校 高等専門学校	
	カ 医療機関において相談支援業務に従事するもので、次のいずれかに該当する者	
	病院 診療所  ※社会福祉主事、相談支援専門員等、保育士、児童指導員、障害者社会復帰指導員であって、上記ア～オの実務経験年数が1年以上のもの	

② 直接支援業務	ア 施設等において介護業務に従事する者	通算8年以上(うち*のない業務経験通算3年以上)
	障害児入所施設 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 保育所 幼保連携型認定こども園 児童厚生施設 児童家庭支援センター 児童養護施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害者支援施設	老人福祉施設* 介護老人保健施設* 病院又は診療所の療養病床関係病室* 身体障害者療護施設 身体障害者授産施設 身体障害者更生施設 身体障害者福祉ホーム 身体障害者福祉センター 知的障害者授産施設 知的障害者更生施設 知的障害者通勤寮 知的障害者福祉ホーム 知的障害児施設 第一種自閉症児施設 第二種自閉症児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設(入所、通所) 肢体不自由児療護施設 重症心身障害児施設 指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) 知的障害者地域生活援助 精神障害者地域生活援助 地域就労援助センター
	イ 事業所等において介護業務に従事するもの	
	障害児通所支援事業 児童自立生活援助事業 放課後児童健全育成事業 子育て短期支援事業 乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業 地域子育て支援拠点事業	老人居宅介護等事業* 身体障害者居宅介護 知的障害者居宅介護 児童居宅介護 精神障害者居宅介護 身体障害者デイサービス 児童デイサービス 知的障害児施設

② 直接支援業務	一時預かり事業 小規模住居型児童養育事業 家庭的保育事業 小規模保育事業 居宅訪問型保育事業 事業所内保育事業 病児保育事業 子育て援助活動支援事業 障害福祉サービス事業	第一種自閉症児施設 第二種自閉症児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設（入所、通所） 肢体不自由児療護施設 重症心身障害児施設 指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） 知的障害者地域生活援助 精神障害者地域生活援助 市町村から補助または委託を受けている作業所等	通算8年以上（うち＊のない業務経験通算3年以上）
	ウ 医療機関等において介護業務に従事する者  保険医療機関  保険薬局  訪問看護事業所		
	エ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事するもの  特例子会社＊  助成金受給事業所＊		
	オ 学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く）  幼稚園 小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 中等教育学校 特別支援学校 高等専門学校		

③ 有資格者	ア 次のいずれかに該当する者  （1）社会福祉主事任用資格  （2）相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を習得したものと認められるもの（介護職員初任者研修に相当するものを修了したもの）  （3）保育士又は国家戦略特別区域限定保育士  （4）児童指導員任用資格者  （5）精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5年以上①＋②の経験が通算 経験通算3年以上＊のない業務経
	イ 国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	な① 通い＋ 算業② 3務の 年の う 以 経 ち 上 験 ＊ がの

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注意事項

1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいう。

例) 5年以上の実務経験＝従事した期間が5年間、かつ、実際に従事した日数が900日以上



児童発達支援管理責任者の要件について定めている法令

「障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの」  
(平成24年3月30日厚生労働省告示第230号)

○やむを得ない事由により、児童発達支援管理責任者が欠けた事業所又は施設においては、当該事由の発生した日から起算して1年間は、実務経験者であるものについては、研修未修了であっても児童発達支援管理責任者とみなすことができる。

#### 《H29.4 告示改正に係る留意事項》

※下記の相談支援業務については、実務経験年数に含めることはできますが、これらの業務以外に①に記載された施設等での業務経験が通算3年以上なければなりません。

**○老人福祉施設 救護施設 更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター その他準ずる施設の従業者、準ずる者が、相談支援業務等に従事した期間**

※下記の直接支援業務については、実務経験年数に含めることはできますが、これらの業務以外に②に記載された施設等での業務経験が通算3年以上なければなりません。

**○老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床関係病室その他準ずる施設の従業者、老人居宅介護等事業その他準ずる事業の従事者、特例子会社、助成金受給事業所その他準ずる施設の従業者が、直接支援の業務に従事した期間**